

<b>Title</b>	世界の中の日本経済
<b>Author</b>	長沼, 進一
<b>Citation</b>	経済学雑誌. 別冊. 97 卷 1 号
<b>Issue Date</b>	1996-04
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Learning Material
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

# 世界の中の日本経済

長 沼 進 一

## I. 経済停滞からの脱却

ケインズの財政政策の基本的考え方は不況になれば、政府は国債を増発（財政赤字を拡大）して公共投資を増やしたり、減税をして有効需要を増加させ景気を刺激するというものであった。つまり、不況によって冷え込んだ民間投資や民間消費にかわって、政府が財貨・サービスの購入を増やし、政府資本形成を増加させ、不足する有効需要を補うというものである。ところが、こうした伝統的なケインズ政策の効果にかげりがみられ、最近の不況を長びかせているという批判が出てきた。欧米先進国の共通認識では、こうしたケインズ的な拡張的財政政策は一時的効果がみられるものの持続性はなく、財政赤字の累積をもたらすというものである。財政赤字の拡大は民間資金を吸収し、民間投資を締め出してしまうために、経済成長にとっては、マイナス要因として作用し、中長期的な経済成長には必ずしも貢献しない、というのである。一時的な需要面からの景気対策によって失業の救済を図ることは、いたずらに限界企業を温存させることになり、柔軟な産業構造の変化を押し止どめることになり、しいては長期的にみて経済効率を低下させる結果になる。景気が回復し、国民所得が増加しないかぎり、国債残高はますます増加し、国民の財政負担を増すことになる。

こうした背景にはケインズ政策が前提として「国民経済」の枠組みが大きく変化したこ

とがあげられる。戦後の経済成長を支えてきたのは国内の大規模な潜在的消費需要であった。こうした需要を充足するためにはオートメーションによる大量生産方式が必要であった。工業化社会というのは大量消費社会でもあった。国民所得水準の上昇につれ、政府サービス水準の上昇と質的向上が求められ、政府の財政支出も拡大傾向が続いた。こうした拡大傾向は閉鎖的国民経済体系のもとでは資本ストックの過剰蓄積をもたらすことになる。限界貯蓄率の上昇はそれに見合った投資先を求めることになり、貯蓄形成の一部を政府部門で吸収しなければならなくなった。狭隘な国内市場を前提にするかぎり、先進工業国の産業資本は過剰となり、国内に投資される場合には生産物の需要先を国外に求めなければならない。外国貿易は先進工業国にとって経済成長を持続させるために不可欠な要因であった。輸出は相手国の国民所得水準に依存するから、自国以外の国々の経済成長が国際的交易を活発にする重要な要因であった。相手国の成長を待つという迂回のプロセスには時間の経過が必要であるため、企業は市場拡大のために資本輸出という戦略を用いることになった。資本の自由化が叫ばれ、アメリカのビック・ビジネスはフランスやドイツなどヨーロッパの先進国に進出していった。これは60年代のアメリカ企業の多国籍化の原動力であった。その特徴は進出国が先進的工業国であること、進出企業がハイテクノロジーをもった花形企業であるなど、工業化社会のリード役であった自

自動車産業などに典型的にみられる現象であった。あまりにも大きくなりすぎたアメリカの巨大産業が市場拡大のため、海外に進出していった。しかしながら、自国産業を保護するため、各国は資本の自由化を無条件で受け入れるわけにはいかなかった。

経済のグローバル化の進展にはアメリカの大きな犠牲が必要であった。超越的覇権国家であるアメリカは世界秩序の安定のために経済と軍事の両面において覇権を行使した。経済援助は自由主義陣営の安全保障のために不可欠な負担であった。東西の対立がたえず冷戦の危機を誘因する結果となった。中南米、アフリカ、中近東、東アジアの地域紛争にアメリカは武力で介入することになり、軍事的負担がアメリカの国民経済に重くのしかかり、多くのアメリカの若者を死地におもむかせることになった。その典型的事例がベトナム戦争であった。大規模な経済援助と軍事力の行使によって、ドルは国外に流出し、アメリカの債権はいやがうえにも増加していった。アメリカの軍事介入は国家的威信をかけた大規模事業であった。戦争の継続は一時的にアメリカ経済を繁栄させたが、戦争の終結は大量の失業と民間設備投資の激減をもたらした。貯蓄率が低下傾向にある中で政府赤字の拡大は民間投資資金をクラウド・アウトした。アメリカの産業は国際的競争力を失い、貿易赤字が累積していった。ドルの過剰供給にともない、ドルの価値は急速に下落していった。アメリカの経済力によった支えられていた世界経済体制はアメリカの経済力の失墜によって激変していった。

## II. 世界経済体制の転換

80年代に入り、社会主義圏におけるソ連、自由主義圏におけるアメリカのような超越的覇権国家は経済政策の失敗によって、急速に衰退してきた。ソ連の軍需優先の計画経済は社会的資源の合理的な配分に失敗した。国営企業の生産

性は低下し、生活関連物資の増産や品質改良は容易に進まなかった。対外政策の実施のために財政負担は年々、増加していった。他方、アメリカ経済はベトナム撤退後、軍需産業が衰退し構造的不況に陥った。産軍複合体制の崩壊は大量失業と生産性の低下をもたらした。経済力の減退を反映して、国際的基軸通貨であるドルの価値は著しく低下した。実勢為替レートから乖離したドルの平価を維持しようとしたために、アメリカの国際競争力は否応なく低下した。1973年スミソニアン体制がしかれ、ドルの為替レートが切り下げられた。戦後、アメリカの経済力を基礎につくり上げられたブレトン＝ウッズ体制は固定為替相場制から変動為替相場制への移行によって崩壊した。ドル為替本位制ともいべき戦後の国際通貨体制はアメリカ経済の没落によって崩壊したのである。

ドルの減価は中東の産油国の財政にも大打撃を与えた。石油の供給制限と価格引上げによって、1973年に第1次石油危機が発生した。石油価格の高騰によって最も大きな影響を受けたのは重化学工業である。原料の大半を石油に依存している化学工業やエネルギー源を大量に消費する鉄鋼や非鉄金属工業は、原材料価格の高騰に対して生産削減や製品価格の引上げで対応した。石油危機政策としてデフレ政策がとられたために、景気後退は一層、深刻なものになった。各国の企業が積極的に省エネルギーや省力化を計ったため、国内需要は減退した。マイクロ・エレクトロニクス化による技術革新が生産構造を大きく変化した。重厚長大から軽薄短小型製品への需要シフトが起こり、重化学工業などの大型装置産業および素材産業では需要がますます減退したため、遊休資本設備をかかえるようになった。エレクトロニクス技術の導入によって、高付加価値製品がつぎつぎと開発され、資本の生産性は急上昇した。(旧)西ドイツや日本の技術開発力はアメリカをしのいでいた。

変動為替相場制への移行と石油危機後の産業

構造の転換によって、南米をはじめ世界各地に投資してきた対外資産の価値は激減した。大規模な貿易赤字と財政赤字をまかなうために、膨大な債務が国内に累積していった。90年代に入り、アメリカは純債務国に転換したのである。不良債権をかかえ、アメリカの銀行はあいついで経営の危機に直面した。経済活性化を意図して、金融業部門では規制緩和や自由化が促進された。しかし、企業経営の効率化や合理化のためにはなく、投機的利得の獲得のために企業の買収や合併が繰り返された。実体経済の繁栄を伴わない経済的活況がおとずれ、投機的信用経済が膨張し、アメリカ経済はバブル経済化していった。不動産、株式、債権などの名目資産価値は上昇したが、実質国民所得はそれほど増加しなかった。

石油危機後、アメリカの輸入は拡大し、産業の空洞化が進んだ。これは(旧)西ドイツや日本が不況対策として輸出拡大をはかったことと密接に関連している。わが国の国際的地位は輸出入の増加をつうじて向上していった。日本にとって有利な点は、アメリカの防衛体制の傘のもとで、軍事費の負担を最小限に抑えることができたことである。この点は(旧)西ドイツも同様であった。軽減された負担部分を公共投資や社会福祉に振り向けることができた。比較的安定した経済成長を遂げた(旧)西ドイツと日本が、増大した経済力を背景に、世界経済における地位を高めてきた。自国の利益のみを追求する政策は世界経済の拡大につながらないばかりか、保護貿易主義を抬頭させ、世界市場を狭隘化させてしまう。このような現象は19世紀末の経済状況に類似している。第一次産品の供給過剰や価格の低迷、素材生産の過剰設備と市況の停滞は世界全体の需要不足から生じている。内需拡大による景気刺激策は自国の雇用量を増加させ、国民所得水準を引き上げるためにだけ必要なのではない。経済のグローバル化が進み、多角的貿易構造が形成されている現代資本主義におい

ては、経済規模の大きい国の需要創出が輸入をつうじて他国の需要創出に大きな影響を与える。そのため、先進資本主義国は貿易障壁を撤廃し、世界貿易の拡大に貢献することが求められる。1980年代の多国籍企業化は60年代とは異なり、かなり複雑な形態をとっている。低廉な労働コストを求めての海外生産、販売市場を求めての先進資本主義国からアジアの新興工業経済諸国への進出、貿易摩擦を解消するための現地生産小会社の設立、迂回貿易のための第三国への企業進出、租税回避のための金融子会社の設立など、内外市場の価格競争の激化や貿易摩擦を背景に、企業の海外進出が活発になった。とくにわが国の国際化はこのような傾向が強い。

ドイツや日本のような経済大国は経済発展や世界秩序安定のために、これまで以上に大きな国際的貢献をはたさざるをえなくなっている。戦後、アメリカのはたしてきた役割と異なるのは、新しい世界秩序形成のため、これまで対立してきた社会主義諸国の経済復興や発展にも多大な援助をしなければならない点である。多国籍企業化にともない国家主権のおよばない領域における資本の活動が活発になっている。大国的覇権に抵抗する民族自決の運動がなくなったわけではない。東ヨーロッパや東南アジア、アフリカで起こっている民族国家の形成による分裂は西ヨーロッパにおける統合とは全く正反対の傾向である。局地的紛争や抗争が繰り返されるため、軍事的負担をとまなう国際的平和維持活動(PKO)は大きな財政負担である。資本主義国家の財政的役割は否応なく拡大し、それらの費用をいかに分担すべきかといった国際的財政調整が新しい課題となっている。

### III. 海外の視点から見た日本経済

長い不況過程にも明るさが見え始めた日本経済について海外のエコノミストはどのようにみているのだろうか。まず、通商面での緊張緩和がささやかれている日米貿易摩擦についてみて

みよう。緊張緩和は95年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）の大阪会議で対日譲歩を引き出す必要があったこと、さらに沖縄事件などで両国の安全保障問題が急浮上したことで、一時的現象であり、アメリカの大統領選挙にむけて摩擦が再燃するおそれがある。日米貿易摩擦は95年の自動車交渉の決着以来、鎮静されたかのように見えるが、貿易の基本的問題は何も解決されていない。日本市場への参入改善はようやく始まったばかりで、実績をとまなうものであるかどうか見守る必要があるからだ。貿易のアンバランスが非関税障壁にあるのか、技術格差に裏づけられた競争力の違いにあるのか、きわめてわかりにくい。自動車以外にも、写真フィルムやファクシミリ、電動工具、カメラ、MCやNCといった工業製品についても摩擦が存在する。日本の貿易黒字の減少が明らかに対米貿易の局面で起こっていることが「日本たたき」を回避する条件であるとすれば、円安は緊張緩和にとってマイナス要因である。

日本の企業収益は円安に助けられて相当改善してきている。円相場が円高から円安に転換したことが良い結果をもたらしているが、最大の要因は日本のハイテク企業が多様な構造調整とコスト削減に非常に熱心に努力してきた結果である。円安傾向が当面続くとみられる理由は二つある。一つは日本経済の回復にともない輸入の伸びがさらに高まり、経常黒字を大幅に減少させることである、もう一つの要因は日本の超低金利水準が続けば、内外金利差から国内の生保など機関投資家の資金が、海外の高金利での運用を求めて流出することである。日本企業の収益改善と円安で日本の株式市場はかなりの相場上昇が期待できるため、外国人投資家の日本株買いによる資金の流入を考慮しても、海外への資金流出はそれを上回るほど根強い。不良債権問題が解決され、景気の立直りが本格化すれば、長期金利が緩やかに上昇し、いずれは円高に再転換することになろう。景気回復にも、

また円相場の安定にも金融システムの抜本的な立て直しが必要なのである。

金融システムの不安定化の最大の原因は日本銀行の金融政策の失敗にある。日本銀行はバブル経済を終息させるためのソフト・ランディングに失敗したからである。貨幣供給の急激な削減によって、株価や地価は暴落したものの、資産価値の下落と流動性の不足のため实体经济への打撃は予想以上に大きかった。金融機関の多くは不良債権を抱え込み、経営は急速に悪化した。不良債権の処理のために時間がかかりすぎた。信用組合の破綻や住宅金融専門会社（住専）の経営危機問題の解決が遅れたことが事態をより深刻なものにした。金融機関の整理・統合に対して日本の金融当局は明確な政策スタンスをもっていなかった。大和銀行のニューヨーク支店の乱脈経理の監督責任についても、大蔵省銀行局は適切な行政指導を行わなかった。邦銀に対する信用失墜はジャパン・プレミアム（邦銀への融資金利上乘せ）のような追加コストを資金調達に伴うようになった。海外における銀行の資金調達は割高になり、競争力は急速に低下しつつある。国内における金融システム不安は不良債権の償却がスムーズに進まないことに由来する。優柔不断な金融政策は事態を一層悪化させてしまう。日本の金融危機はかつてのアメリカのそれよりも深刻かもしれない。債務負担の効果的な解決策は意図的にインフレを創り出すことである。インフレは債務負担を一率に軽減する。インフレ政策は金利生活者や年金生活者に犠牲を強いることになるが、債務の価値が下落し、債務の償却は急速に進むだろう。このような政策は国民に受け入れられる余地は小さいと考えられる。さらに現実的な解決策は不良債権処理のための特別機関（会社）を設立し、債権を証券化し、固定負債を流動化させることである。金融機関の整理・統合も業務の効率化を促すためには必要である。金融の規制緩和は金融システム不安を解消するために必要な措置

である。住専問題は農林系金融機関が絡んでいるだけに事態が複雑に見えるが、政治的にはなく経済問題として処理してゆく分には安易な財政資金の導入という発想はでてこないだろう。ただし、日本の金融システム不安が日本経済の長期低迷を助長し、世界経済にも大きな影響を及ぼしていることを考慮すれば、不良債権の償却が急がれるだけに財政負担は避けられない。国民の不安は納税者の負担が今後どこまで膨らむかわからない点と、利益を受ける者と犠牲を強いられる者のアンバランスが不明確なためである。直接的な財政資金の導入ではなくとも、不良債権の償却を税制面から後押しするタックス・エクスペンデチャーは一般の納税者の負担となつてはねかえてくるからである。国民の信頼を得るためには、社会正義にかなった責任の追及は避けられないであろう。金融危機の発生と不安の長期化は金融当局である大蔵省・日銀の行政の失敗によるものであるからだ。

日本の景気回復を遅らせる要因として製造業の空洞化があげられる。空洞化が起こる原因は国内における過剰設備の存在とコスト高による国際競争力の低下である。日本企業が競争力を確保するうえでも、大企業を中心とした製造業の海外移転は避けられないと考えられている。しかし、国内の経済成長に影響を及ぼすほどの空洞化は構造的調整と円安傾向が続くかぎりありえないであろう。成長するアジア市場をにらんだ日本企業の進出は今後も続くであろうが、他の国に比べて積極的であるとは考えられない。現地企業には資金や人的資源が不足しているた

め、日本企業の資金力や専門技術は大変な魅力がある。日本企業と現地企業との合併やライセンス供与は相互の利益につながる。技術力のある中小企業は海外に拠点をもつだけの経営資源をもたないため、サポーティング（すそ野）産業として国内にとどまる。創造的な新製品開発や経営の効率化に成功すれば、対外的な競争力は維持できる。けれども軽工業の海外移転は避けられない。ソフトウェアなど付加価値の高い産業が生まれ、新しい商品分野を開拓する企業が生まれてくれば空洞化による影響は最小限に抑えられる。空洞化に伴う雇用不安や受注高の減少はある程度避けられる。しかし、これは構造的調整であつて、短期間に解決される問題ではない。10年ないし15年のスタンスで考えるべき問題だ。構造的調整過程においてはもっと市場原理を重視すべきである。規制緩和は市場のもつ効率性を尊重する考えにもとづいている。行政指導など不透明で恣意的な規制慣行を見直し、情報開示に裏づけられた競争的な市場経済を形成することが日本経済に対する海外からの要請である。

#### 参考文献

- 1) 日本経済新聞社編『日本経済新論』日本経済新聞社、1992年。
- 2) 日本経済新聞社編『世界経済100の常識』日本経済新聞社、1993年。
- 3) 大和総研調査本部『規制緩和で業界はこう変わる』日本実業出版社、1994年。
- 4) 森 恒夫編著『現代財政学』ミネルヴァ書房、1994年。